

第58回日本小児保健協会学術集会 特別企画

東日本大震災フォーラム：被災地における子どもの成長発達を
長期的に見守るために

陸前高田市における母子保健活動の現状と課題

日 高 橋 子 (名古屋市健康福祉局主査/陸前高田市派遣)

I. まるごと支援の開始

震災前の陸前高田市は、人口2万4千人、日本百景の高田松原がある風光明媚な町でした。3月11日に起きた東日本大震災により高さ20メートルの津波が押し寄せ、市役所や商店街など町ごとなくなってしまう未曾有の被害を受けました。市街地の86%が浸水し、被災世帯は47.7%(全壊・大規模半壊)で都市機能が麻痺した状態となりました。死者は住民の約1割(1,656人11月末)、しかも、市職員(嘱託職員含む)が110名余死亡、中でも母子保健を担う健康推進課保健師が7名中5名死亡・行方不明という惨事となりました。

この惨事に名古屋市は陸前高田市の復興に向け、まるごと支援を決定し、約30名の職員を送りこむことになりました。私を含めた保健師2名が第1陣として4月22日に陸前高田市へ派遣されました。この頃健康推進課は、母子健康手帳の発行等を行うプレハブ仮庁舎と被災者の健康に関する保健師等支援チームの拠点である高田第一中学校に分かれて活動していました。毎朝ミーティングの後高田第一中学校へ移動し活動しました。

II. 被災者のニーズの把握

私が派遣された時は、被災後1か月を過ぎ被災者の安否確認を兼ねて医療保健福祉ニーズの全容を把握するために、ローラー作戦「第1回健康生活調査」が実施されていました。私も市内の状況把握を兼ねて参加しました(図1)。

この調査により、緊急対応の必要な、①高齢者要介



図1

護サービスが必要な事例、②三障がいの手帳所持者、③母子保健(妊産婦、乳幼児)事例をピックアップし、合わせて必要なサービス等を支援しました。毎日80人以上の保健師らが活動し、住民の約85%を確認し、被災者のニーズ集約(現状把握)ができました。この結果を日本赤十字秋田看護大学佐々木亮平氏と公衆衛生ボランティア岩室先生のコーディネートで岩手医科大学坂田先生の協力を得て分析し、被災率が高い陸前高田市では、個人宅避難者の割合が多く、しかも多くの健康生活の問題を抱えていることが把握できました。この結果が災害後の陸前高田市の保健活動のベースになっています。

III. 次の段階へ ハイリスク者訪問開始

この調査の終了時期から、私は大船渡保健所・花崎保健師から災害保健総括を引き継ぐことになりました。神戸市の協力を得て、次なる災害保健活動の展開

に移りました。調査を終了した20,192人の調査から、8項目の継続支援が必要と思われる対象者をピックアップしました(表1・2)。これは、最初の調査で支援されておらず、保健福祉課題のハイリスク対象者と考えられる対象者です。5月16日から各保健師支援

チームが調査表を抽出しました。約1か月かけて再度家庭訪問を実施し、必要なサービスを提供しながら、再度アセスメントを実施していきました。その結果、継続支援が必要な者を約6分の1の367件に絞りこみをしました。しかし、こころのケアの必要な対象者は3分の1程度にしか減少しませんでした(表3)。

表1 継続支援が必要になるとと思われる対象者のスクリーニング(5月16日から作業開始)

- ①65歳以上のひとり暮らし高齢者
- ②75歳以上の高齢者のみの世帯
(健康上問題のある事例では、年齢到達していなくても要支援としても可)
- ③治療放置や治療中断等の高血圧・糖尿病等生活習慣病患者
- ④一人親世帯(母子・父子)
- ⑤乳幼児を抱え、育児不安のある親・祖父母等
- ⑥コントロール困難なアレルギー患者
- ⑦心のケアの必要な対象者
肉親を亡くした単身生活者(特に男性)
震災孤児やその家族
不眠・不安・不定愁訴や心身症状のある人等
- ⑧その他、今までの継続事例

IV. 母子保健事業の開始

震災直後から隣接の一関市、大船渡市、住田町の支援を受けて、4月7日から母子健康手帳の発行や妊産婦健診・予防接種の受診券の発行を開始できました。また地域の助産師の協力を得て、保健師・助産師による新生児・乳児訪問を実施しました。

しかし市役所全体が大きな被害を受けている陸前高田市で母子保健事業を再開するのは容易ではありませんでした。当初からユニセフより母子保健事業にさまざまな支援をいただきました。

表2 継続支援が必要になるとと思われる対象者

	65歳以上 独居	75歳以上のみ 人数	75歳以上のみ 世帯数	生活習慣病 他	一人親	育児不安	アレルギー	心のケア 他	その他	計
広田町	84	64	32	13	20	0	0	39	96	316
矢作町	87	105	51	10	12	0	0	20	7	241
高田町	165	124	60	72	43	0	1	87	0	492
米崎町	52	50	25	21	16	0	1	40	0	180
気仙町	22	26	12	7	0	3	0	23	20	101
竹駒町	33	60	35	32	10	0	4	29	33	201
横田町	48	71	33	9	6	0	0	17	4	155
小友町	36	67	33	64	9	1	0	53	0	230
計	527	567	281	228	116	4	6	308	160	1,916

表3 地区別継続支援ケース集計表 平成23年6月22日現在

	1	2		3	4	5	6	7	8	計
	65歳以上 独居	75歳以上のみ								
		人数	世帯	生活習慣病 他	一人親	育児不安	アレルギー	こころの ケア 他	その他	
神戸市(米崎町)	3	10	2	8	0	0	0	5	9	35
三重県(矢作町)	13	10	6	5	1	0	0	6	4	39
長野県(竹駒町)	6	12	8	7	2	0	0	22	9	58
横浜市(広田町)	17	12	6	4	6	0	0	16	20	75
一関市(小友町)	1	4	0	2	1	0	0	6	0	14
平泉・藤沢・一関 保健所(横田町)	13	10	17	0	1	0	0	10	7	41
岐阜県(高田町)	8	0	0	25	1	1	0	14	6	55
岐阜市(高田町)	1	0	0	1	0	0	0	2	3	7
浜松市(気仙町)	11	7	4	10	0	1	0	12	2	43
総合計	73	65	43	62	12	2	0	93	60	367

4月下旬、健診等を実施する会場の目途がつき、予防接種と乳幼児健診の準備を開始しました。ユニセフからポスターの作成やワクチン、ワクチン保管用の冷蔵庫・消毒器具などの寄贈がありました。名古屋市も診察用ベット、スクリーン、積木、絵本などを準備しました。

6月1日から通常業務の準備が本格化することから、名古屋市2名の保健師は別々に活動を始めました。私は主に災害総括を担い、もう一人の保健師は母子保健システムの再構築と乳幼児健診の準備に当たりました。その結果、6月2日からMRワクチン集団接種を、6月15日から1歳6か月健診を開始できました(図2・3)。

V. 震災後の子どもたちの課題

陸前高田市は、高齢化率33.5%、年間出生数が126人という地域です(表4)。しかし子どもを持つ親らは非常に熱心で、震災後も個別通知がなくても乳幼児健診に来所し、自主的な子育てサークル「きらりんキッ



図2



図3

表4 震災前の保健指標等

年間出生数	126人(平成20年)	143人(平成21年)
乳幼児死亡数	ゼロ	
高齢化率	33.52%(平成22年)	
死因	第1位 がん, 第2位 心疾患, 第3位 脳卒中, 第4位 肺炎, 第5位 自殺(11人)・老衰	

ズ」も4月中旬に再開しました。7月から、8月末の保健師支援チーム撤退に備え、陸前高田市保健師7名(名古屋市2名を含む)が地区活動の引き継ぎのため、地区担当制を取りました。

次に、今回の発表にあたり、震災後の母子保健事業を少しですが分析してみました。

まず新生児の状況です。震災後低体重児が多いようだ、保健師から感想が出ていましたが、4月以後出生した24人中7人が2,500g未満の低体重児でした。震災のストレスによる切迫早産が増えていました。6月以後落ち着きを見せていました(図4)。

次に震災後の1歳6か月、3歳6か月健診受診者76名の主訴を見てみました。表5のように津波や余震に対する恐怖感などから精神不安定な子どもたちが多くいます。また、震災孤児が市内には50名程おり、祖父母や叔父叔母により育てられており、環境の変化で今後も精神的な問題を抱えています。また仮設住宅への入居が子どもへのストレスになっていることがわかりました。

高齢化率の高い陸前高田市では、被災者への支援がどうしても高齢者中心になっていましたので、この結果が母子保健対策の強化につながるきっかけとなりました。

低体重児の増加
4月以後出生数24人中7人が2,500g未満

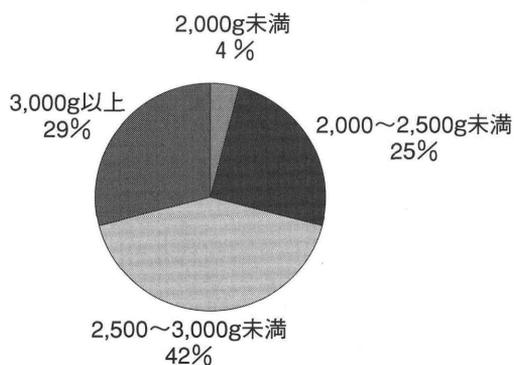


図4 震災後の子どもたちの変化 新生児, 乳児

表5 震災後の子どもたちの変化
1歳6か月・3歳6か月健診

平成23年度実施 合計76人分の傾向
震災により親が死亡し、親族が育児
震災後精神的に不安定な子どもがほとんど
震災後、数か月過ぎても、
「親から離れない、後追いが激しい」9人
「必要以上におびえる、小さい物音にもびっくりする」6人
仮設住宅の生活で、生活空間が狭くなり、ストレスが多い
避難所生活によりお菓子を大量に摂取し虫歯が増えた

VI. 現在の陸前高田市における母子保健活動の課題と対応

震災後6か月経過して、陸前高田市では通常の乳幼児健診と予防接種が実施できるようになったところです。それを踏まえて、現状における課題をまとめてみました。

1. 震災後、マンパワー不足や施設確保ができず、育児支援施策等が実施できていない

震災後の乳幼児健診での主訴にあるように、子どもたちの不安定な状況がみられ、母親のストレスも高くなっています。それを支援していくため、管内の助産師会と協力して定期的な育児相談の実施を目指しています。また、育児サークルとの連携をはかり、育児不安のある事例の支援の幅を広げ、地域全体で支え合う体制を作る必要があります。

また、ママパパ教室などは来年度から実施できるように準備していく予定です。

2. 被災により、乳幼児健診等母子保健に関する情報がなくなり、母子保健システムの再構築が必要

8月下旬やっと健康管理システムが導入されましたが、予防接種以外の母子保健等のデータがなくなりました。これからの乳幼児健診や予防接種の結果を入力し積み重ねていくことになります。現在名古屋市や一関市の母子管理システムを参考に母子保健管理システムマニュアルを作成中です。

また、震災後住民票を動かさずに生活している市民や固定電話も復旧できない人も多く、どこに居住しているのかが把握できない状況です。そのために、出産後4か月までにすべての乳児を一度は家庭訪問すること、乳幼児健診の未受診者の追及システムを作ることを目指しています。

3. インフルエンザ等の感染症予防対策

震災後6月頃まで、インフルエンザの散発が見られていました。陸前高田市は、母親の就労率が高く、保育園へ入所する子どもが多くいます。また、二千世帯ほどが仮設住宅へ入所し、今までとは違う市民の交流があり、集団発生の危険が高くなっています。今後もユニセフさんと協議し、どのような形で予防接種等対策をしていくか検討してく予定です。

VII. 最後 に

8月末で全国からの保健師支援チームが終了し、現在は陸前高田市保健師だけで活動しています。被災率が高い中で、どのように効果的、効率的な対策を実施していくかが課題です。保健師全員で協力し、がんばっていききたいと思います。